

第2回部長会議要約

日時	平成28年7月12日(火) 午後3時～
場所	市役所別館3階会議室
出席者	中野市長、奥田副市長、松井副市長、吉原教育長、塩野上下水道事業管理者、石川病院事業管理者、各部長
欠席者	こども未来部長、都市デザイン部長、議会事務局長
議題	1 「平成28年度部長マニフェストの進捗状況について」 2 「条例案件に関する参考資料の作成について」【総務部】
その他	○教育部所管報告事項 ・恩智川多目的遊水地に関するアンケート結果について

【中野市長】

- ・ 7月ということで、市役所の年度でいうと折り返しの時期にきております。今日も雨模様ですが、時期的に、大雨等による災害対応のため、今月から10月あたりまで危機管理課を中心に各部署万全の体制を整えていただきたいと思います。また、市民の皆様から頂きました義援金約500万円を社会福祉協議会の会長と熊本へ明日お届けさせていただくのと同時に、危機管理課を帯同して、本市の課題になっておりますBCP（事業継続計画）の問題、市民の皆様のデータ管理の対応について現地視察をやっていきたいと考えております。そういった意味で、この時期、足元の災害対応に特に注意し、緊張感を持ってやっていただきたいと思います。

それと、議会での所信表明の中でも示しておりますように、年度冒頭から市民の皆様の「健康」と「命」を大きなテーマに、非常に大きな包括的な意味合いで狙いを付けております。「健康」と「命」、これは各部署に通じるもので、すべての部門がこれに関わっているということであって、役所の仕事の究極の部分でありますので、なお一層年度当初からの施策、展開について、今年度分しっかりと完成をさせていただきたいと思います。

最後に、着任しましてから、将来構想として30年先、40年先を見据えてということを中心に訴え続けて、定着していると思います。日々の市民の皆様への生活への対応はもちろんですが、将来的な構想を今しっかりと設計できる部分、これも各部署それぞれ抱えている部分、課題があり、指示も出させていただいておりますので、その部分につきましてもしっかりとした将来構想ということで、市の行政というのは予測なしに行き当たりばったりでやってもあとで問題が大型化するだけで、各部門すべて同じです。と

りわけ、一步一步、例えば具体的には目の前に遊水地グラウンドの件、あるいは学校の再整備の件、あるいは水道整備、下水整備の件というふうに、挙げていけば各部門あると思います。また、総務的な部分で、公共施設の管理計画、これはスクラップ&ビルドの部分強調されていくと思うので、そういった形で足元の日々の生活の部分とともに、将来設計について残り半年間、鋭意努力をお願いします。

案件 1

○ 平成 28 年度部長マニフェストの進捗状況について

(各部長から順次説明)

【総務部長】

- ・ 市内循環バスの利用状況については、年間乗降者数の増加を目指しているが、4月から6月の状況においては、スクールバス運用としての昨年度の廃止の影響で乗降客数は減少。今後、利用実態を踏まえた利便性の向上を図りながら、増加に努めたい。
- ・ 循環バスの営業形態については、これまで民間委託を第一に検討してきたが、昨今のバス事業を取り巻く状況からすると、必ずしも民間委託に効果があるとは限らないので、今後は現状を踏まえながら慎重に検討していきたい。

【総務部理事（危機管理専任）】

- ・ 災害時に円滑かつ確かな災害対応活動を実施するため、4月に改訂した『避難運営マニュアル』を全課に周知し、避難所運営についても施設管理者と避難所の担当職員の顔合わせを行うなどし、迅速に開設ができるよう努めてきた。また、地域防災計画推進事業の一環として、職員の初動マニュアルと活動項目別マニュアルの策定についても、現在取り組んでいる。
- ・ 自主防災組織の活動としては、地域防災力の向上を図るため、地域住民が主体となる自主防災訓練の実施を推進しており、今年度については約90の町会が訓練を実施する予定。
- ・ 明日から2日間、平成28年熊本地震の被災地である熊本県南阿蘇村や大津町などを現地視察し、被災地の状況、行政や関係機関の活動内容、BCPの継続方法、倒壊庁舎等代替施設に関する確認、南阿蘇村における土砂災害発生状況などを調査して、今後の本市の防災対策に活かしていく。

【財務部長】

- ・ 本市の財政状況としては、平成27年度一般会計決算見込みでは、人口減少の中で市税収入等が減少し、もう一方で社会保障経費等が増加するといった傾向が引き続いており、依然として厳しい財政状況である。その中でも、徴収率が向上しているにもか

かわらず市税収入が減少する中で、例年7月、12月、3月を特別納税強化月間とし、各月の第1土曜日と4月の第3土曜日に休日訪問を行っていたが、ここ数年、留守宅が多いなど成果が芳しくない事から、今年度は、試行として、夜間開庁や夜間訪問の実施の試みとして、7月・12月・3月・4月の休日訪問明けの週の月曜日から金曜日を予定しており、先週の4日から8日にかけて、実施した。

- ・ 平成27年度の決算認定が終わると、平成29年度予算編成が控えている。引き続き、非常に厳しい条件での編成となる。スクラップ&ビルド、財源を伴って計上するような形での予算編成方針になると思われるので、引き続き事業の見直し等に取り組んでいただくようお願いする。

【市民部長】

- ・ 窓口業務の充実ということで、今年度、個人番号カードの交付を国の目標値である2万人としていたが、6月末現在、交付件数は約4,300、申請件数が約6,000で、このまま推移すると目標の半分くらいで終わる見込みのため、目標値の下方修正をせざるを得ないと考えている。原因としては、国のシステムトラブルが年度当初に重なったことと、現在個人番号カードを使って行わなければならない事項がまだ出てきていないことから、市民がさほど必要性を感じていないためと考えている。
- ・ 人権推進課、保険年金課、環境保全課所管事項については、今のところ順調に進捗。

【にぎわい都市創造部長】

- ・ おおむね順調に進捗。
- ・ 防犯対策の推進として、6月に各区長にLED防犯灯及び防犯カメラの設置補助金の交付手続き等について説明を実施。現在、各町会において設置箇所を協議・決定し、今月から相談又は申請を順次受け付ける。
- ・ 6月12日、『がまだせ熊本』を市役所前で開催した。当日の様様をテレビ、新聞でも報道され、柏原市のにぎわいづくりの一助になった。今後、9月3日、11月5日に復興支援事業が開催される予定なので、引き続きご協力をお願いしたい。
- ・ 若者の定住・移住促進については、若者の出会いの場創出事業ということで、カップリングパーティーの準備を進めている。第1回目を、本市の地域資源である「スマイルランド」を活用して9月25日に開催する予定。8月号、9月号の広報紙に掲載し、市外向けにはチラシを作成するとともにポスターを沿線の駅に掲示して、広く市内外から募集を行う。

【健康福祉部長】

- ・ 子どもの学習支援事業については、契約先である関西福祉科学大学との協議がようやく整い、7月26日に1回目の学習支援をほのぼの国分で実施できる。

- ・ 認知症への対応についての広報活動としては、9月が「認知症をもっと身近に知る月間」と定めており、この月間に啓発イベントを実施。また、広報9月号で介護予防の特集記事を組み、その中で認知症への理解、予防等について啓発する予定。
- ・ 認知症の方にGPSを貸し出すような事業の検討については、認知症の方の家族等がGPSを利用する際に、その初期導入費用を助成する「徘徊高齢者家族支援事業」をすでに平成13年度から実施。しかし、これまでの実績が3件しかないため、事業実施から15年が経過しており、GPSを利用したより効果的なシステムが無いか検討中。
- ・ 障害者に対する災害時対応については、危機管理課と共催で、障害者団体や相談支援事業所などと数回意見交換を実施。そこで出た問題点等を、高齢介護課と共同で策定準備を進めている『避難行動要支援者プラン』に反映し、8月中の策定を目指している。

【上下水道部長】

- ・ まず、水道事業の3つのアウトプットについて、1つ目の「水道管路の約3kmの更新」について、工事発注は、年間計画を立て事業の進捗管理を行っており、年間18件の工事計画の内、現在、8件の請負業者が決定し、計画どおり進捗している。
- ・ 2つ目の「耐震診断が必要な玉手浄水場内の1号井戸と2-1号井戸の耐震診断」は、この委託業務について、7月の業者選定委員会で審議を終え、計画どおり進捗している。
- ・ 3つ目の「新安堂配水池の計装制御盤と田辺配水池の配水流量計の更新工事」については、現在、9月入札に向け作業中である。
- ・ 次に、下水道事業の3つのアウトプットについて、1つ目の「平成28年度中の約5ヘクタールの汚水整備」について、その工事発注は、年間10件の工事の内、現在5件の請負業者が決定し、計画どおり進捗している。
- ・ 2つ目の「内水ハザードマップ作成に必要となる柏原地区の既存管調査」についても、現在、請負業者が決まり、作業中である。
- ・ 3つ目の「平成28年度中の10基の浄化槽の設置」については、現時点で3件のご家庭と設置についての協議中である。
- ・ 以上、上下水道事業とも現時点で予定どおり進捗している。

【教育部長】

- ・ 部長マニフェストに掲げた各種事業については、概ね順調に進捗。以下、新規事業などの進捗状況について報告する。
- ・ 市立小・中学校の適正規模・適正配置に関する今後の基本方針について、現在、原案の策定を行っており、9月中の公表に向け必要な事務手続きを鋭意進めている。また、柏原中学校区施設統合整備事業については、熊本地震の発生を受け、柏原中学校舎の耐震化工事の設計業務予算を先の第二回定例会へ提案し、議会の承認を受けたことから、今月中に委託事業者を決定し、平成29年度末までの耐震化工事完了を目指し、

進めていく。なお、柏原小、柏原東小の校舎耐震化工事は、夏休みに入り次第すぐに着工する。

- ・ (仮称)恩智川多目的遊水地市民スポーツ広場の整備については、6月末に測量・設計の受託事業者が決定。現在、第2回定例会や実施したアンケートでの要望などを設計へ反映すべく整備案の作成を進めている。なお、アンケートの集計結果については、13日に市ホームページに掲載予定である。
- ・ 史跡鳥坂寺跡地公有化事業については、現在、受託事業者による買収予定地の測量及び物件移転補償額などの算定、加えて買収予定地の鑑定評価を進めている。今月末に買収額や補償額が確定するので、それを受けて、土地所有者との間で土地の売買交渉及び契約締結を行う。
- ・ 竜田古道の里山公園と同公園内の自然体験学習施設（スマイルランド）の指定管理者による一体的な維持・管理を4月から実施している。4月から6月まで3ヶ月間での学習施設利用者数は5,622人、公園来場者は5,071人の合計10,693人となり、当初の想定を超える利用があった。今後も指定管理者との連携を密にしながら、昨年度以上にスマイルランドや公園の利用促進に努めていく。

【教育監】

- ・ 指導課と学務課の進捗状況については、両課とも計画どおり取組を進めることができている。
- ・ 指導課の重点課題、学力向上に係る取組については、各校は、定期的に指導主事等の支援を受けつつ、それぞれの実態に合わせた取組を、本市の学力向上プラン「かしわらっ子はぐくみプラン」に沿って進めることができている。また、教育活動の工夫・改善を期して、各小学校で実施する、「かしわらっ子はぐくみテスト」については、今後、業者選定を行い、計画どおり12月に実施する予定である。
- ・ 学務課では、就学援助の認定基準の変更について、変更後、大きな混乱を招くことなく、事務作業を進めることができている。また、スクールバスの有料化については、現在、関係各方面と協議中である。

【政策推進部長】

- ・ 1点目は、柏原市まち・ひと・しごと創生総合戦略の推進。戦略の進捗管理のための事業等の評価と見直しを行った。推進委員会を6月に開催し、意見を聴取したところであり、現在着実な事業展開とバージョンアップを念頭に置き、平成29年度の事業採択、あるいは構築に活用していきたい。
- ・ 2点目は、公共施設等総合管理計画及び再配置案の策定。こちらも、専門委員会によって客観性と実現可能性の高い計画を策定する。専門委員会を5月に開催し、その中で

様々な意見をいただき、作業を行っている。第2回委員会は8月に開催し、予定では年度内に4回開催。最終的な3月の策定に向け、総合管理計画については12月に、再配置案については1月に意見公募（パブリックコメント）を行う。

- ・ 3点目は、人事評価制度の確立及び職員定員の適正化。人事評価については、今年度より給与等にも反映することを目的として、昨年まで試行実施していた評価制度を本格実施する。あさってには説明会を開催し、取組をスタートする。
- ・ 4点目は、広報広聴活動の推進。更なる市政情報提供体制の充実を目指し、取材等の活動に力を入れながら、通常の広報原稿に限らず、各課からの情報を収集し、5月から取組を始めている。また、ウェブページやSNSの関係で、8月に職員向けの研修会を開催する。
- ・ 5点目、行財政健全化戦略の推進については、全庁一体となった危機感を持った行財政運営を確立するために、柏原市行財政健全化戦略の具体的取組項目の推進の進捗管理を進めていく。その中で、今年度新たな取組や現在の取組の見直しを図っていくということで、各課から案をいただき、現在ヒアリングを実施している。これらをバージョンアップに向けた形で修正していく。
- ・ 財源確保の取組として、ふるさと納税については、自転車はかなり好評で、生産や配送が間に合っておらず、計画的な取組について事業者と相談を進めているが、その他おおむね順調に進んでいる。

【市立柏原病院事務局長】

- ・ 1点目、病院の経営改善ということで、赤字補てんの解消を目標にしている。これについては、平成27年度は、平成26年度と比較して2億3,500万円の収支改善を図ることができたが、まだ1.5億円の経常収支のマイナスが出ている。平成28年度は、27年度に比べてさらに1.5億円の収支改善を目指し、ひと月に1,000万円の収益を上げていくことで1億2,000万円、残りの3,000万円については、経費削減に取り組んでいきたいということで、現在、病院幹部で構成する「経営改善チームⅡ」という名称のもとで改善に取り組む姿勢で協議している。事務としては、経費の削減ということで、特に材料費の削減において、医療材料費のプロポーザルを終了し、明日再度業者と折衝し、経費の削減額、効果額の見込みを最終的な目標を定めて契約を結んでいきたい。また、院内の薬品費に年間6億円近くの費用がかかっていることから、購入方法等の検討を行うため、他病院への視察を行う。
- ・ 病院改革プランの策定については、国で「新公立病院改革ガイドライン」が掲げられ、平成28年度中に新しく病院の改革プランを策定しなければならないため、当院としては、平成28年度中に平成32年までの今後4年間の改革プランを策定していく流れになる。これについては、従来の経営の効率化、再編ネットワーク化、経営形態の見直し

に地域医療構想を踏まえた役割の明確化を踏まえて、来年の1月には策定したいと考えており、それまでに合計3回の改革プラン策定委員会を設けて実施していくため、委員構成や課題等についてまとめている。

- ・ 相対的に、進捗状況としては、今年度はさらに1.5億の収支改善に向けて取り組むべき課題がたくさんあり、目標達成に向けてはかなりの努力をしていかなければならないと考えている。

(各部長の発言を受けて)

【奥田副市長】

- ・ 財務部に関して、国から交付税、交付金が平成28年度分で通知があったと思うが、概要について報告をお願いしたい。

【財務部長】

- ・ 1週間前に今年度の算定が終わり、まだ調整率が確定していないが、普通交付税で今のところ約2,300万円の減少、臨時財政対策債で約2億2,500万円を合わせて、前年度と比べて財源として2億5千万円程度の減少となる見込み。

【奥田副市長】

- ・ にぎわい都市創造部の防犯カメラについて、今年補助金をいただいて市で設置する防犯カメラの警察との協議の進捗状況はどうなっているか。

【にぎわい都市創造部長】

- ・ 市内8カ所で設置を予定しており、警察との協議はほぼ終了。設置場所について、地元のご要望と警察の思いと若干ずれているところがあるので、現在最終的な微調整を行っている。

【中野市長】

- ・ 今の防犯カメラの件は、市民一人当たりの台数または1台当たりの市民の数について、大阪府下で高いレベルを保てるというところまで目指さないといけないと思うので、担当課において、町会で設置していただいている分も含めて、上位を目指すことができるよう、調べておいていただきたい。

【松井副市長】

- ・ 病院について、薬品費の購入方法の見直しをこれから進めていくということだが、そのスケジュールは、今の段階でどのようになっているのか。

【市立病院事務局長】

- ・ 診療報酬の改定で、薬品費については先買いをしており、例えば今年の4月の薬品費については、価格の決定を9月末までにすることとなっている。現在購入している部分については、見込みで入っている。今は、来年の4月からの購入分について今年度中に新たな購入方法等を検討して来年4月購入分から適用したいと考えている。

【中野市長】

- ・ この機会に、病院の状況がどうなっているのか、各担当課違えども、皆把握しておいていただく必要がある。
- ・ 公立自治体病院というのは、国の施策に翻弄される部分がある。直近で言うと、10月1日から新たな病院の方向性を示していかないといけない部分で、看護体制がある。現在は7対1であるが、それを病院の体制、位置付けによって、例えば急性期率が低くなると10対1、患者10人に対して看護師1人ということで、看護師が少なくてもいいように思えるが、そうではなくて、病院の診療点数に関わってくる問題なので、まずは本市としては7対1の体制を取っていくのが経営的にも患者さんの対応についても一番ベターであるという結論である。そういった中で、地域包括ケア病床という方向性を議会でも出させていただいているが、20床余りを地域包括ケアということも一つの方向性である。また、大阪府のがん拠点としての緩和ケア病棟も取得した。そして、丸々220床を急性期病院としての位置付けでいくという大きな選択に迫られている状況である。7月、8月の色々な状況を踏まえ、病院の方でデータを出しながら10月の体制を病院管理者中心にその方向性を決めていただいている。それが病院の動きの1つである。
- ・ 局長が説明したように、まだ経常収支の中で昨年2億3,000万円から2億5,000万円という大きな診療の収支をあげていただいたが、まだ1億余りが努力課題である。そういった中で、今病院一丸となって改革をさらに進めていただきたいということを本庁から申し上げている。そういう中で、収支に関してはあと一歩のところまできているので、黒字化できる病院、市民の皆様から信頼していただける病院へはあと一歩なので、市役所、病院が一丸となっていただきたい。病院の院長、管理者が先頭に立ってやっていただいております、市民の皆様からも急性期として、救急体制を敷いていただいて収支の改善にもつながり、市民の皆様からの感謝の声もお聞きしているというところであと一歩、一丸となって、今の段階ではおそらく急性期病院として、そして状況に応じて臨機応変に対応していけるような形を模索しており、さらに強力な改善チームを設置していただいているので、職員幹部におかれては、それに対して一丸となって取り組んでいくという姿勢を共通認識していただきたい。
- ・ 急性期の指定を受けるためには、看護必要度25%以上であり、現状は30%弱を保っているため、そういったデータも元にししながら、地域包括あるいはガン緩和ケアあるいは

は丸々急性期ということ、今最終局面で病院の方で検討していただいている。

案件2 総務部

○ 条例案件に関する参考資料の作成について

【総務部長】

- ・ 6月の議会運営委員会において、議会側から、条例案件の参考資料を添付してほしいという要望があった。参考資料は従来から必要に応じて任意に作成されていると思うが、要望に基づき、第3回定例会から、全ての条例案件について参考資料を作成することで同意したので、ご了解願いたい。
- ・ 参考資料については、総務課で一括して資料集としたい。形式は、原則としてA4サイズ横でお願いする。参考例のとおり、内容について一定の形式はないので、条例案の要点が分かるように作成課で工夫して作成されたい。

【市民部長】

- ・ 参考例は、いずれも一部改正条例となっているが、新規制定の場合も必要か。

【総務部長】

- ・ 条例案件については、すべてということをお願いしたい。

【市民部長】

- ・ そうすると、新規制定の場合は、その条例の趣旨、概要といった資料が考えられるということか。

【総務部長】

- ・ 内容については、各課で工夫をお願いしたい。不明な点があれば、その都度相談させていただく。

【市民部長】

- ・ 一部改正条例については、いわゆる新旧対照表的なものを付けるということか。

【総務部長】

- ・ 参考例として新旧対照表を付けているが、必ずしもこれに限っている訳ではなく、各課での工夫で提出していただければよい。

○その他

1. 教育部所管報告事項（「恩智川多目的遊水地に関するアンケート結果について」）

【教育部長】

- ・ 5月27日から6月16日までの間、市内の公共施設11カ所に回収ボックス及びアンケート用紙を設置し、実施。
- ・ アンケートを回収したところ、166人の方から回答をいただいた。回答者の男女比は、ほぼ半々で、年代別では、30歳代と50歳代がやや少なく、それ以外の年代はそれぞれ25～30人程度で偏りの無い回答率であった。次に「スポーツ広場を設置した場合の利用をどう考えるか」という質問に対しては、回答者の約半数以上の85名から「定期的に利用する（38名）」「時々利用する（47名）」という回答が得られた。続いて、利用種目については、ソフトボール、グラウンドゴルフが多く、また居住地区では国分地区在住の方が多かった（その他、各回答内容は、添付資料のとおり）。
- ・ アンケート結果やご意見を踏まえて、現在整備案をまとめており、確定したら報告する予定。

【司会者から他に案件等がないか確認後、会議終了】